

1. 計画期間 2019年5月1日～2022年3月31日までの2年11カ月間

2. 内容

(1) 次世代育成支援対策に関する目標及び対策

<p>目標 1： 年度に発給された年次有給休暇と WLB 休暇の合計日数の 60%以上取得を促進する。</p>
<p>目標 2： 男性職員の 5 日以上の育児休業取得率 10%、及び、配偶者の出産に関する 3 日以上の特別休暇（配偶者出産休暇又は育児参加休暇のいずれかの合計）を 80%以上取得できるよう休暇取得を促進する。</p>

<対策>

- 2019年5月～ 休暇取得推奨日等を機構内 HP 等で周知するなど、年次有給休暇等のまとめ取りを促進する。
- 2019年5月～ 育児休業・育児に関連する休暇の取扱いの見直し等、育児休業等の取得促進に向けた制度改善を図る。
- 2019年5月～ 育児支援制度の利用促進活動により、本人及び管理職等の意識改革を促す。

(2) 女性活躍推進に関する目標及び対策

<p>目標 3： 管理職に占める女性割合を 15%以上にする。</p>
<p>目標 4： 教育職の女性割合を増加させるため、宇宙科学分野の女性研究者数を増やす活動を行いこの分野の女性研究者のすそ野拡大を図る。</p>
<p>目標 5： 月平均の残業時間を 20 時間以内とする。</p>

<対策>

- 2019年5月～ テレワーク制度の拡充等、通勤の負担軽減や多様な働き方に対応する勤務制度、職場環境の充実を図る。
- 2019年5月～ 業務の合理化、集約化、効率化等により、出産前後・育児中・介護中の職員の仕事との両立を推進する。
- 2019年5月～ 女子大や、女子学生の割合の比較的高い大学において、JAXA のミッションを題材とした連携講義を実施し、宇宙科学・宇宙開発の魅力を発信する。
- 2019年5月～ ワーク・ライフ・バランス重視の意識改革活動により、ワーク・ライフ・バランスの一層の向上を図る。